

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 「ゆとり」と進歩	4
調査から 平成4年工業統計調査結果(速報)	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 消防団活動をとおして	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



## ヒイラギ (柊)

晩秋から初冬にかけて、ヒイラギの白い小さな花は、まるで寒さを避けるように固まって咲きます。

日本の山野に広く生育する常緑樹ですが、一般的には庭木として植えられることが多く、若木のうちは葉のふちに刺とげがあるのが特長です。そのため、葉に触ると痛い(古訓で「疼いたぐ」といふ)ということがヒイラギの語源とされています。

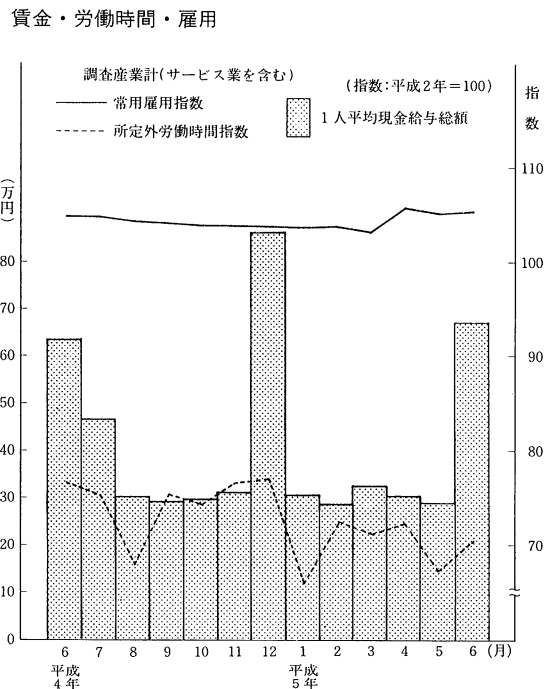
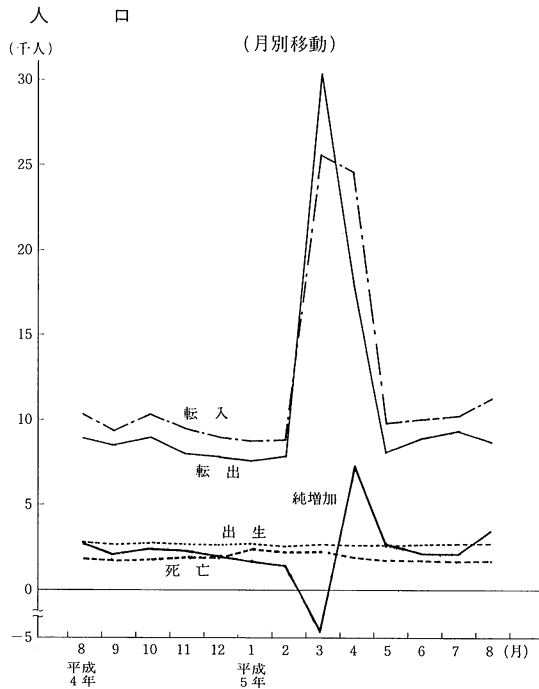
刺のある葉は、クリスマスの飾り付けに利用されているのをよく目にしますが、日本では節分の夜、ヒイラギの枝をイワシの頭と共に門口にさして邪気を払うという風習もあります。

「ひいらぎの白き小花の咲くときに

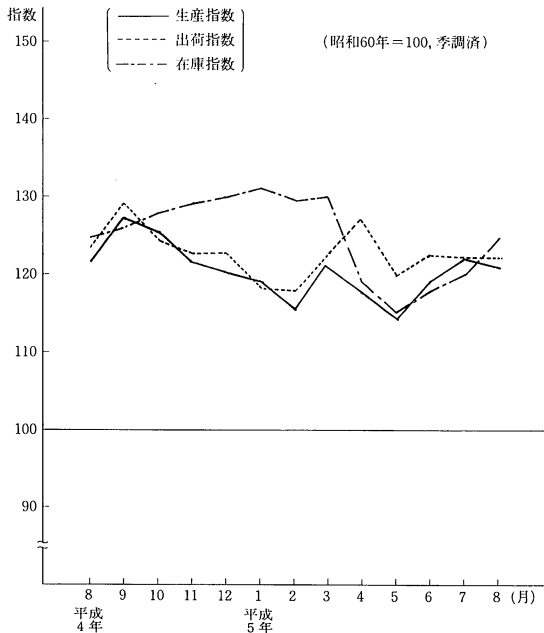
いつとしもなき冬は来むかう」

齊藤茂吉

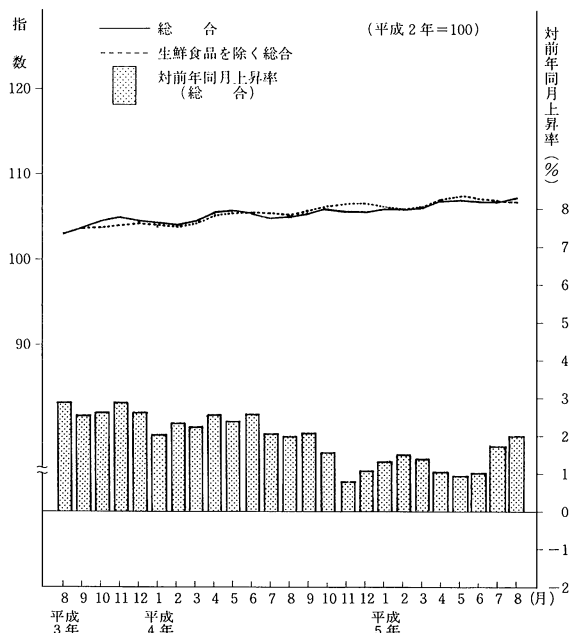
# 今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



## 主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

### ■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に3,240人増加し、9月1日現在で2,925,239人(男1,462,258人、女1,462,981人)となった。

内訳は、自然動態で978人(出生2,536人、死亡1,558人)増加し、社会動態で2,262人(転入10,851人、転出8,589人)増加した。前年同月と比べると22,448人(0.77%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が17市45町村、減少が2市20町村、増減なしが1市2村である。

世帯数についても8月中に1,391世帯増加し893,641世帯となった。

### ■ 賃金・労働時間・雇用 (6月)

#### 1. 平均賃金の推移

6月の現金給与総額は、調査産業計で665,320円、対前年同月比5.3%増、このうち、きまって支給する給与は295,637円、対前年同月比2.6%増であった。また、このうち、所定内給与は269,030円、対前年同月比2.5%増であり、超過労働給与は26,607円、対前年同月比0.3%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比5.0%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

#### 2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で165.6時間、対前年同月比5.0%減であった。このうち、所定内労働時間は151.9時間、対前年同月比4.6%減、所定外労働時間は13.7時間、対前年同月比7.5%減であった。

#### 3. 雇用の動き

6月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.6%増であった。

### ■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(8月分)

本県における平成5年8月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が121.1、出荷が122.6、在庫が125.3で、前月比は、生産が△1.4%の低下、出荷が△0.5%の低下、在庫が4.0%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△1.6%の低下、出荷が△1.0%の低下、在庫が△1.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、食料品・たばこ工業、繊維工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉱業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、食料品・

たばこ工業等、繊維工業、精密機械工業等が上昇し、鉱業、電気機械工業、非鉄金属工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、輸送機械工業、鉱業、化学工業等が上昇し、精密機械工業、電気機械工業、鉄鋼業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財、建設財が上昇し、その他生産財、資本財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、その他生産財、資本財等が低下した。在庫では、その他生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財が低下した。

### ■ 消費者物価指数(8月)

平成5年8月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.0(平成2年=100)となり、前月比0.5%の上昇、前年同月比2.0%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……野菜・海藻10.0%、調理食品4.9%、魚介類3.5%

今月の下がった主な項目……衣料4.1%、シャツ・下着3.9%、乳卵類1.5%、身の回り用品1.2%

生鮮食品を除く総合は106.6となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.3%の上昇となった。

#### 費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.0	0.5	2.0	保健医療	102.6	0.0	0.3
食 料	108.4	2.4	2.6	交 通 信	100.5	0.0	0.9
住 居	112.9	△0.4	2.5	教 育	110.1	0.0	4.1
光熱・水道	103.1	0.0	0.2	教養娯楽	109.6	0.6	1.3
家具・家事用品	101.6	0.7	0.8	諸 雑 費	103.7	△0.2	0.2
被服及び履物	105.4	△2.9	3.4	生鮮食品を除く総合	106.6	△0.2	1.3

## 「ゆとり」と進歩

最近のはやり言葉といえば、心の豊かさ、生活者の立場、弱者への思いやり等々、どうも我が日本人は、かなり「ゆとり」を持ってきたようである。戦前派の私などは、やや戸惑うとともに、羨ましい思いがする。何はともあれ、この「ゆとり」という言葉はもちろんのこと、「ゆとり」のある生活は、我々を非常に惹きつけるものである。

しかし、毎日の仕事を考えると、日々のルーティン・ワークに追い回されて、「ゆとり」を意識する暇がないのが現状のようである。また、家庭生活でも、残業やつき合いのため、「ゆとり」を感じる余裕はないようである。ということは、言葉として流行っているものの、現実はかなり厳しいといえるようである。

官公庁の統計部局の組織をみても、中央の各省庁および地方の地方支分部局・地方公共団体の統計部局は、日々の統計の作成作業に追い回されているのが実状のようである。ところが、どのような組織であっても、日常の仕事には直接関係せず、客観的に日常の仕事のみたり、将来のことを考えたりする部門が必要である。その典型的な組織が、いわゆる「研究」部門である。例えば、総務庁統計局の場合、統計調査部の各課に「研究分析係」という係がある。

民間の企業をみても、企業内組織か独立組織かは別として、研究部門の組織がある。例えば、製造業の企業であれば、「〇〇研究所」という研究部門、金融機関などの企業であれば、「〇〇シンクタンク」という研究部門がある。このような研究部門の役割は、それぞれの企業の将来の発展の

ために、研究を行っているわけである。言い換えれば、これらの研究は、企業にとって「先行投資」を行っているといえよう。

よく言われることであるが、不況になると、まず「交際費」や「広報費」の予算が削られ、次いで「研究」予算が削られるらしい。「交際費」などの削減は当然であると思うが、「研究費」の削減は考えものである。しかし、将来発展する企業は、少なくとも「研究」予算については、増額されることは無いかもしれないが、削減することは無いといわれている。ということは、将来発展する企業の経営者は、「研究投資は、将来の企業の発展のための先行投資」と認識しているからである。

ところが、官公庁の統計部局の「研究部門」をみると、日常の仕事を処理するため、研究担当部門が、他の日常の仕事をやる部門の一種の「遊撃隊」のような役割を担っており、本来の研究を行っていないのが現状のようである。このような統計部門の責任者の姿勢が、研究部門の組織の縮小や人員の削減を誘発する結果になった。その具体的な例が、総理府統計局の「研究部」が、昭和24年に「研究課」に格下げされ、また、昭和31年にその「研究課」が無くなり、調査部各課に「研究分析係」が分散して設けられることになった。

このような経緯について憤慨したり、あるいは死んだ子の年を数えてもあまり意味がない。それより、現在存在する研究部門を如何に活用するかを考えるべきと思う。もちろん、「研究部」が復活できたり、さらに「統計研究所」などの新組織

統計情報研究開発センター 井出 満  
(前総務庁統計局長)

ができれば、それに越したことはない。

研究という仕事は、日常の仕事をしている部門が行って、初めて意味があるという考えを持っている人がいる。この考えは、理にかなっているかもしれない。しかし、現実をみると、また研究という仕事の性格を考えると、「ゆとり」を持って、研究だけに集中する必要がある。

日常の仕事の問題点の把握、その改善方法の発見、といったこれからの進歩につながる研究は、人的かつ時間的な「ゆとり」があって、初めて実現できるものである。私のごく小さい経験でも、ある統計調査が進歩するか、「開発途上調査」に留まるかは、それらの統計調査を担当している部局の研究担当部門の活躍に掛かっていたように思われる。これは、調査結果をいろいろ分析、利用などをして、初めてその調査の問題点、改善案などがわかるものであるからである。

研究担当部門の活動は、その所属する部局の長の姿勢に掛かっているといえよう。部局の長のような組織の上に立つ人は、中・長期的な観点に立つてものを考える必要がある。もちろん、その時の仕事を無事済ますため、研究部門を「遊撃隊」として利用する方が楽かもしれない。しかし、苦しいかもしれないが、部局といった組織の中に、「ゆとり」のある部門を設け、将来の進歩に備えてもらいたいものである。

研究部門の人事計画であるが、2～3年ぐらいの勤務でよいと思う。逆に長期間の勤務になると、実務と離れて、理想的すぎた改善案を考案したりして、実現不可能な案を作成する恐れがある。ま

た、これらの研究部門での経験を持った人が実務部門に入れば、その経験が実務部門で大いに貢献することになることが期待できる。一方、実務部門での経験が、どのような研究、どのような改善が必要かを知っており、研究部門を活性化することができる。

同じようなことが、統計研修についてもいえる。統計研修に人材を派遣すると、その期間は残った人が非常に忙しくなるため、派遣を躊躇する傾向がある。しかし中・長期的に考えれば、その統計研修を終了した人が統計部門の進歩に大いに貢献するはずである。ところが、最近では人事交流が激しいため、統計研修に派遣しても、研修が終わった後すぐに他の部門に異動して、統計部門にあまり貢献しないといった反論がある。しかし、統計部門を越えた全体の組織にとっても、統計的センスを持った行政官が増えることは、科学的行政の執行のために、非常に良いことであると思う。したがって、統計研修への人材派遣は、統計部門を含めて、全体の組織の進歩を約束することになる。

各省庁・地方公共団体の統計部局の責任者に、統計調査の進歩のため、「ゆとり」を持って、研究部門に対し研究が専心できる環境を整備してもらいたい。また、統計部局を越えた全体の組織の責任者に、科学的行政を行うため、統計研修に人材を派遣することを考えてもらいたい。これは、統計行政を行っていたOBの一人の切なる願いである。

統計情報 1993. 6月号から

# 平成4年 工業統計調査結果(速報)

—— 製造品出荷額等は 6年ぶりに前年を下回る ——

## はじめに

この調査は、毎年12月31日現在で全国すべての製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計(指定統計第10号)で、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この速報は、平成4年調査の主要項目について集計した結果をまとめたもので、後日県が公表する結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

## 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する全ての事業所(国に属する事業所を除く。)であるが、平成4年調査は、一部の業種(ねん糸製造業、家具製造業等で国で指定した業種)を除き従業者3人以下の事業所は、調査の対象から除外した。

## 調査結果の概要

### 1. 概 況

製造品出荷額等は6年ぶりの減少

平成4年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、11兆2544億円で前年に比べ2962億円(△2.6%)減少した。

また、本県の製造品出荷額等が前年に比べ減少を示したのは、昭和61年以来6年ぶりのことであり、低迷を続ける我が国の経済状況を反映する結果となった。

本県の製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、機械(構成比19.2%)、電気(同18.3%)、化学(同10.4%)で全体の約47.8%を占めており、この3業種の対前年構成比は、0.2ポイント上昇した。

規模別に前年と比べると、従業者数30～299人の中規模事業所で53億円(0.1%)増加したが、300人以上の大規模事業所で2874億円(△4.6%)、4～29人の小規模事業所で142億円(△1.1%)減少した。

地域別に前年と比べると、県央地域で20億円(0.3%)増加したが、県北地域で1280億円(△4.0%)、県西地域で902億円(△3.4%)、鹿行地域で645億円(△3.2%)、県南地域で155億円(△0.5%)減少した。

表—1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

(単位:所,人,億円)

区 分	3 年	4 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数	9 795	9 532	△ 263	△ 2.7
従業者数	328 509	322 143	△ 6 366	△ 1.9
製造品出荷額等	115 506	112 544	△ 2 962	△ 2.6
実質出荷額	122 836	120 576	△ 2 260	△ 1.8
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4～29人)	41 480	39 520	△ 1 960	△ 4.7
有形固定資産投資総額 (従業者数30人以上の事業所)	8 117	8 422	304	3.8

**付加価値額 4.7%減少**

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)は、3兆9520億円で前年に比べて1960億円(△4.7%)減少した。

**有形固定資産投資総額は3.8%増加**

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む)は、8422億円で前年に比べて304億円(3.8%)増加した。

増加した業種は、印刷39億円(195.0%)、鉄

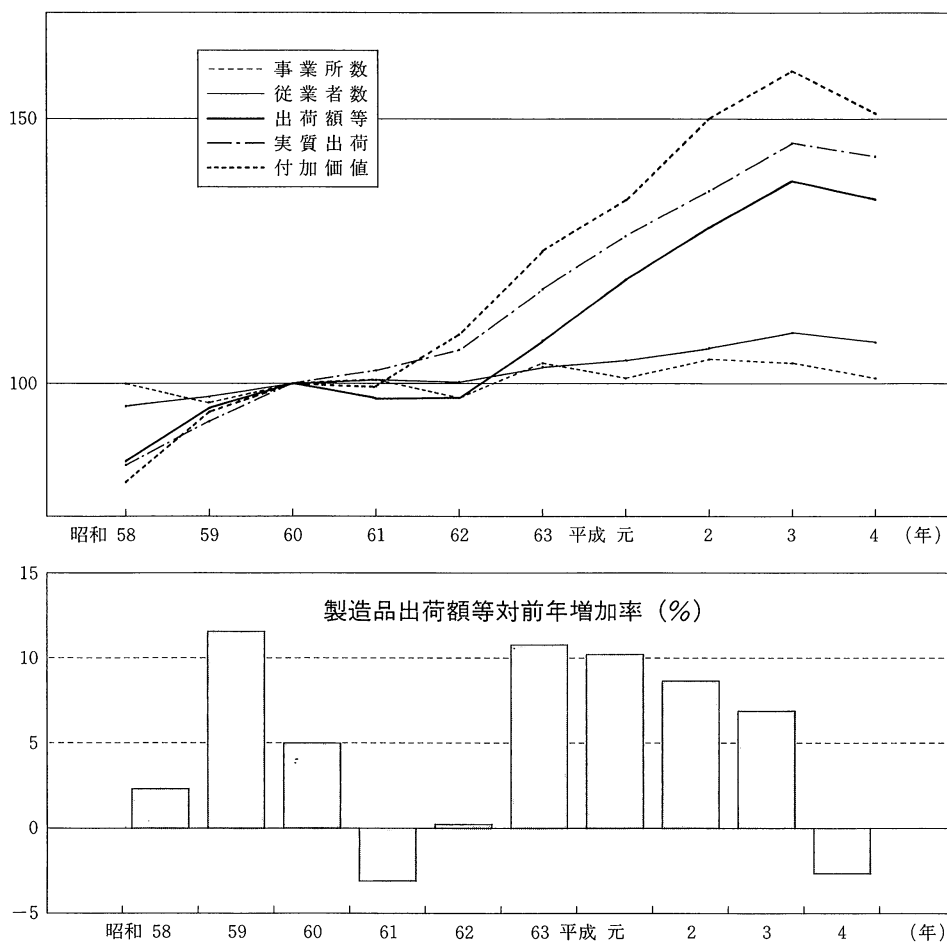
鋼708億円(88.9%)、化学687億円(67.7%)等10業種1764億円である。一方減少したのは、飲料・たばこ919億円(△87.0%)、木材6億円(48.8%)、精機72億円(△44.5%)等12業種1459億円である。

**事業所数、従業者数ともに減少**

従業者4人以上の事業所は、9532事業所で前年に比べ263事業所(△2.7%)減少した。

従業者数は、32万2143人で前年に比べ6366人(△1.9%)減少した。(表-1、図-1)

図-1 年次別本県工業の推移





# ■ 調査から

## 2. 事業所数

事業所数は、9532事業所で前年に比べ263事業所(△2.7%)減少した。

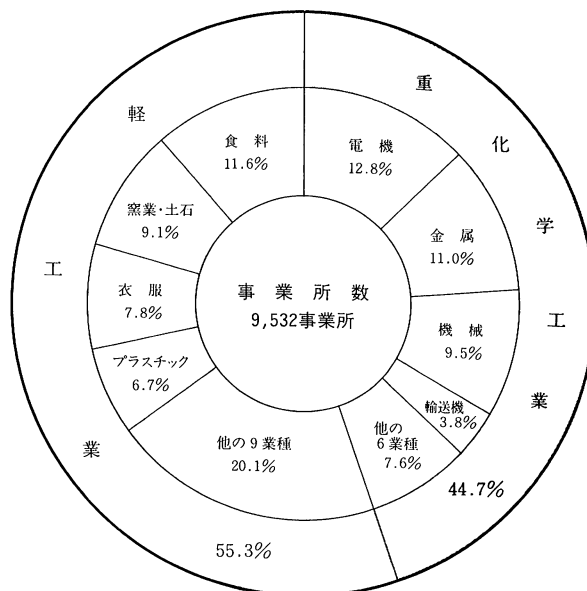
業種別にみると増加したのは、鉄鋼12事業所(8.5%)、家具8事業所(4.1%)、輸送機2事業所(0.5%)の3業種22事業所である。一方減少したのは、飲料・たばこ9事業所(△8.0%)、非鉄13事業所(△7.5%)、精機16事業所(△7.0%)等16業種285事業所である。構成比の高い業種は、電機が12.8%(1223事業所)、次いで食料11.6%(1104事業所)、金属11.0%(1050事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業は4261事業所(構成比44.7%)で前年に対して109事業所(△2.5%)、軽工業は5271事業所(同55.3%)で154事業所(△2.8%)それぞれ減少した。

規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は124事業所(構成比1.3%)、30～299人の中規模事業所は1589事業所(同16.7%)、4～29人の小規模事業所は7819事業所(同82.0%)である。前年と比べると、大規模事業所で2事業所(△1.6%)、中規模事業所で24事業所(△1.5%)、小規模事業所で237事業所(△2.9%)それぞれ減少した。

地域別に事業所数をみると、県北地域2350事業所(構成比24.7%)、県央地域1384事業所(同14.5%)、鹿行地域716事業所(同7.5%)、県南地域1999事業所(同21.0%)、県西地域3083事業所(同32.3%)である。前年と比べると、県北地域で82事業所(△3.4%)、鹿行地域で23事業所(△3.1%)、県南地域で53事業所(△2.6%)、県西地域で74事業所(△2.3%)、県央地域で31事業所(△2.2%)それぞれ減少した。(図—2)

図—2



### 3. 従業者数

従業者数は32万2143人で前年に比べ6366人(△1.9%)減少した。

業種別にみると増加したのは、印刷462人(8.7%)、家具114人(3.4%)、機械1407人(3.1%)等10業種2546人である。一方減少したのは、なめし革155人(△7.8%)、電機5624人(△7.4%)、輸送機733人(△7.0%)等12業種8912人である。構成比の高い業種は、電機が21.7%(7万12人)、次いで機械14.5%(4万6812人)、食料10.0%(3万2061人)の順となっており、この3業種で全体の46.2%を占めている。

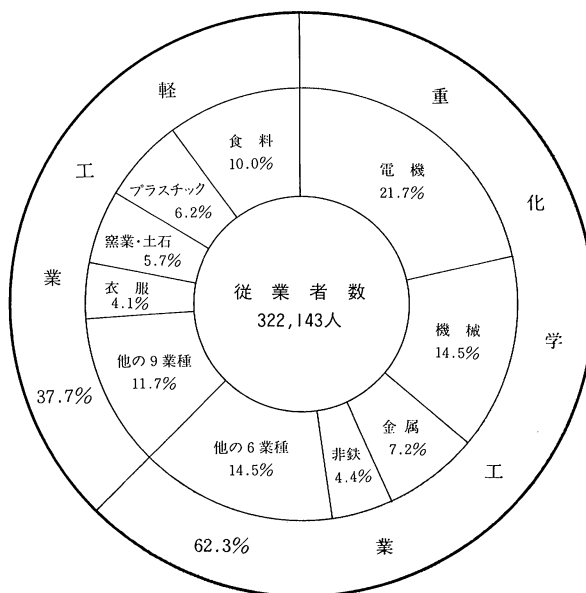
部門別では、重化学工業は20万616人(構成比62.3%)で6000人(△2.9%)、軽工業は12万1527人(同37.7%)で366人(△0.3%)それぞれ減少

した。

規模別に従業者数をみると、大規模事業所は10万6205人(構成比33.0%)、中規模事業所は12万9948人(同40.3%)、小規模事業所は8万5990人(同26.7%)である。前年と比べると、大規模事業所で3515人(△3.2%)、中規模事業所で441人(△0.3%)、小規模事業所で2410人(△2.7%)それぞれ減少した。

地域別に従業者数をみると、県北地域9万8000人(構成比30.4%)、県央地域3万1477人(同9.8%)、鹿行地域2万7083人(同8.4%)、県南地域7万6286人(同23.7%)、県西地域8万9297人(同27.7%)である。前年と比べると、県北地域で3672人(△3.6%)、鹿行地域で659人(△2.4%)、県南地域で872人(△1.1%)、県央地域で359人(△1.1%)、県西地域で804人(△0.9%)それぞれ減少した。(図-3)

図-3



## ■ 調査から

### 4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、11兆2544億円で前年に比べ2962億円(△2.6%)減少した。

業種別にみると増加したのは、印刷142億円(20.9%)、その他49億円(5.7%)、機械949億円(4.6%)等11業種1710億円である。一方減少したのは、非鉄863億円(△12.3%)、電機2157億円(△9.5%)、なめし革20億円(△9.4%)等11業種4672億円である。構成比の高い業種は、機械が19.2%(2兆1568億円)、次いで電機18.3%(2兆547億円)、化学10.4%(1兆1721億円)の順となっており、この3業種で全体の47.8%を占めている。

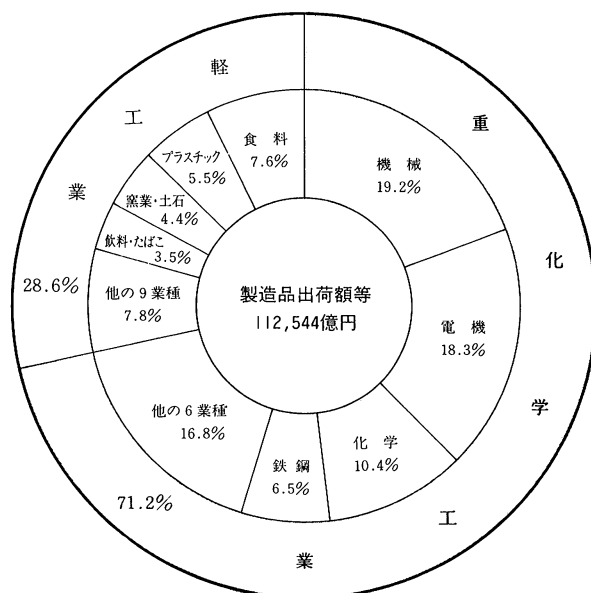
部門別では、重化学工業は8兆113億円(構成比71.2%)で、2978億円(△3.6%)減少し、軽工業は3兆2431億円(同28.8%)で、16億円(0.0%)

増加した。

規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は5兆9178億円(構成比52.6%)、中規模事業所は4兆807億円(同36.3%)、小規模事業所は1兆2559億円(同11.2%)である。前年と比べると、中規模事業所で53億円(0.1%)増加し、大規模事業所で2874億円(△4.6%)、小規模事業所で142億円(△1.1%)減少した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域3兆1040億円(構成比27.6%)、県央地域6029億円(同5.4%)、鹿行地域1兆9329億円(同17.2%)、県南地域3兆179億円(同26.8%)、県西地域2兆5966億円(同23.1%)である。前年と比べると、県央地域で20億円(0.3%)増加し、県北地域で1280億円(△4.0%)、県西地域で902億円(△3.4%)、鹿行地域で645億円(△3.2%)、県南地域で155億円(△0.5%)減少した。(表—2、図—4)

図—4



表一 2 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				
	3 年	4 年	構成比(%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	1 155 059 487	1 125 440 113	100.0	△ 29 619 374	△ 2.6
12 食 料	83 742 296	85 684 945	7.6	1 942 649	2.3
13 飲料・たばこ	39 183 793	39 400 536	3.5	216 743	0.6
14 織 維	3 641 355	3 601 797	0.3	△ 39 558	△ 1.1
15 衣 服	10 385 903	10 489 219	0.9	103 316	1.0
16 木 材	8 576 315	8 104 748	0.7	△ 471 567	△ 5.5
17 家 具	8 624 318	8 697 823	0.8	73 505	0.9
18 紙 製 品	27 519 978	26 959 253	2.4	△ 560 725	△ 2.0
19 印 刷	6 798 163	8 216 239	0.7	1 418 076	20.9
⑳ 化 学	115 899 384	117 205 837	10.4	1 306 453	1.1
㉑ 石 油・石 炭	26 571 856	25 267 064	2.2	△ 1 304 792	△ 4.9
22 プラスチック	66 043 729	62 349 883	5.5	△ 3 693 846	△ 5.6
23 ゴ ム	10 297 203	10 398 392	0.9	101 189	1.0
24 な め し 革	2 084 649	1 889 526	0.2	△ 195 123	△ 9.4
25 窯 業・土 石	48 693 674	49 465 811	4.4	772 137	1.6
㉒ 鉄 鋼	80 182 490	72 738 441	6.5	△ 7 444 049	△ 9.3
㉓ 非 鉄	70 044 118	61 411 622	5.5	△ 8 632 496	△ 12.3
㉔ 金 属	62 351 723	63 537 767	5.6	1 186 044	1.9
㉕ 機 械	206 183 685	215 677 445	19.2	9 493 760	4.6
㉖ 電 機	227 043 449	205 474 132	18.3	△ 21 569 317	△ 9.5
㉗ 輸 送 機	20 263 807	18 768 444	1.7	△ 1 495 363	△ 7.4
㉘ 精 機 器	22 368 558	21 053 105	1.9	△ 1 315 453	△ 5.9
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他 秘	8 559 041	9 048 084	0.8	489 043	5.7
重 化 学 工 業	830 909 070	801 133 857	71.2	△ 29 775 213	△ 3.6
軽 工 業	324 150 417	324 306 256	28.8	155 839	0.0

○印＝重化学工業

- ・「製造品出荷額等」は、平成4年1か年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の総額である。
- ・「粗付加価値額」は、次の算式による。  
粗付加価値額＝製造品出荷額等－(原材料使用額等＋内国消費税)
- ・「有形固定資産投資総額」(従業者30以上の事業所)は次の算式による。  
有形固定資産投資総額(設備投資を含む)＝新規取得額＋建設仮勘定の増減額
- ・「付加価値額」(従業者30以上の事業所)は次の算式による。  
付加価値額＝生産額－(原材料使用額等＋内国消費税＋減価償却額)  
生 産 額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)  
＋(半製品仕掛品年末額－半製品仕掛品年初額)

## ■ 調査から

### 5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、4兆3964億円で、前年に比べ252億円(△0.6%)減少した。

業種別にみると増加したのは、印刷69億円(17.2%)、石油・石炭48億円(11.6%)、化学372億円(6.0%)等10業種944億円である。一方減少したのは、非鉄446億円(△18.0%)、繊維22億

円(△12.7%)、木材36億円(△11.1%)等12業種1196億円である。構成比の高い業種は、電機が17.1%(7532億円)、次いで機械15.2%(6666億円)、化学15.0%(6589億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は3兆885億円(構成比70.3%)で434億円(△1.4%)減少し、軽工業は1兆3079億円(同29.7%)で182億円(1.4%)増加した。(表-3)

表-3 産業中分類別 粗付加価値額

産業中分類	粗 付 加 価 値 額 (万円)				
	3 年	4 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	442 158 509	439 641 008	100.0	△ 2 517 501	△ 0.6
12 食 料	30 873 297	32 318 380	7.4	1 445 083	4.7
13 飲料・たばこ	9 868 282	10 361 323	2.4	493 041	5.0
14 織 維	1 748 177	1 525 317	0.3	△ 222 860	△ 12.7
15 衣 服	5 304 614	5 119 457	1.2	△ 185 157	△ 3.5
16 木 材	3 240 518	2 879 960	0.7	△ 360 558	△ 11.1
17 家 具	3 650 196	3 563 571	0.8	△ 86 625	△ 2.4
18 紙 製 品	9 351 989	8 953 092	2.0	△ 398 897	△ 4.3
19 印 刷	3 984 046	4 669 746	1.1	685 700	17.2
⑳ 化 学	62 172 111	65 891 269	15.0	3 719 158	6.0
㉑ 石 油・石 炭	4 130 525	4 610 871	1.0	480 346	11.6
22 プラスチック	25 688 270	25 148 350	5.7	△ 539 920	△ 2.1
23 ゴ ム	5 130 332	5 238 660	1.2	108 328	2.1
24 な め し 革	859 699	835 100	0.2	△ 24 599	△ 2.9
25 窯 業・土 石	25 336 300	26 021 836	5.9	685 536	2.7
㉒ 鉄 鋼	35 508 670	32 176 707	7.3	△ 3 331 963	△ 9.4
㉓ 非 鉄	24 708 625	20 250 154	4.6	△ 4 458 471	△ 18.0
㉔ 金 属	28 294 454	28 914 992	6.6	620 538	2.2
㉕ 機 械	65 680 198	66 662 325	15.2	982 127	1.5
㉖ 電 機	77 302 764	75 318 841	17.1	△ 1 983 923	△ 2.6
㉗ 輸 送 機	8 346 132	8 047 010	1.8	△ 299 122	△ 3.6
㉘ 精 機	7 046 221	6 978 819	1.6	△ 67 402	△ 1.0
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他 秘 匿	3 933 089	4 155 228	0.9	222 139	5.6
重 化 学 工 業	313 189 700	308 850 988	70.3	△ 4 338 712	△ 1.4
軽 工 業	128 968 809	130 790 020	29.7	1 821 211	1.4

○印=重化学工業

## 6. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は、3兆3534億円で前年に比べ1971億円(△5.6%)減少した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭73億円(29.1%)、印刷53億円(25.9%)、なめし革4億円(10.0%)等9業種472億円である。一方減少したのは、木材29億円(△25.1%)、繊維22

億円(△23.5%)、非鉄401億円(△20.2%)等13業種2443億円である。構成比の高い業種は、電機が18.0%(6046億円)、次いで化学17.3%(5787億円)、機械16.6%(5572億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆4849億円(構成比74.1%)で1840億円(△6.9%)、軽工業は8685億円(同25.9%)で131億円(△1.5%)それぞれ減少した。(表-4)

表-4 産業中分類別 付加価値額

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)				
	3 年	4 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 額 (%)
合 計	355 048 150	335 339 029	100.0	△ 19 709 121	△ 5.6
12 食 料	22 275 027	22 576 530	6.7	301 503	1.4
13 飲料・たばこ	7 723 114	8 037 317	2.4	314 203	4.1
14 織 維	954 975	730 830	0.2	△ 224 145	△ 23.5
15 衣 服	2 922 276	2 737 046	0.8	△ 185 230	△ 6.3
16 木 材	1 156 429	866 265	0.3	△ 290 164	△ 25.1
17 家 具	2 540 244	2 435 257	0.7	△ 104 987	△ 4.1
18 紙 製 品	7 203 743	6 629 963	2.0	△ 573 780	△ 8.0
19 印 刷	2 043 391	2 573 575	0.8	530 184	25.9
⑳ 化 学	56 003 687	57 868 076	17.3	1 864 389	3.3
㉑ 石 油・石 炭	2 489 842	3 215 298	1.0	725 456	29.1
22 プラスチック	18 716 347	17 224 730	5.1	△ 1 491 617	△ 8.0
23 ゴ ム	4 149 269	4 100 735	1.2	△ 48 534	△ 1.2
24 なめし革	386 715	425 573	0.1	38 858	10.0
25 窯業・土石	15 787 905	15 992 197	4.8	204 292	1.3
㉒ 鉄 鋼	29 362 854	26 066 553	7.8	△ 3 296 301	△ 11.2
㉓ 非 鉄	19 849 548	15 843 774	4.7	△ 4 005 774	△ 20.2
㉔ 金 属	18 344 787	18 860 425	5.6	515 638	2.8
㉕ 機 械	62 223 512	55 722 952	16.6	△ 6 500 560	△ 10.4
㉖ 電 機	67 293 875	60 457 889	18.0	△ 6 835 986	△ 10.2
㉗ 輸 送 機	5 862 780	5 496 638	1.6	△ 366 142	△ 6.2
㉘ 精 機	5 465 265	4 960 558	1.5	△ 504 707	△ 9.2
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	2 292 565	2 516 848	0.8	224 283	9.8
重 化 学 工 業	266 896 150	248 492 163	74.1	△ 18 403 987	△ 6.9
軽 工 業	88 152 000	86 846 866	25.9	△ 1 305 134	△ 1.5

○印=重化学工業

## 調査から

### 7. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

4年末現在の在庫総額は、1兆4964億円で、年初在庫総額に比べると403億円(△2.6%)減少した。

業種別にみると増加したのは、なめし草3億円(16.3%)、窯業・土石16億円(3.7%)、鉄鋼50億円(3.5%)等8業種143億円である。一方減少したのは、飲料・たばこ26億円(△16.4%)、電機

356億円(△12.5%)、木材4億円(△11.7%)等14業種545億円である。構成比の高い業種は、機械が37.7%(5635億円)、次いで電機16.6%(2483億円)、鉄鋼9.9%(1485億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆3116億円(構成比87.7%)で338億円(△2.5%)、軽工業は1848億円(同12.3%)で65億円(△3.4%)それぞれ減少した。(表-5)

表-5 産業中分類別 在庫額

産業中分類	在庫額 (万円)				
	4年初	4年末	構成比(%)	対前年	
				増減額	増減率(%)
合計	153 670 042	149 642 545	100.0	△ 4 027 497	△ 2.6
12 食料	3 564 267	3 405 565	2.3	△ 158 702	△ 4.5
13 飲料・たばこ	1 607 299	1 343 499	0.9	△ 263 800	△ 16.4
14 繊維	372 175	382 632	0.3	10 457	2.8
15 衣服	538 447	530 056	0.4	△ 8 391	△ 1.6
16 木材	368 566	325 363	0.2	△ 43 203	△ 11.7
17 家具	682 331	638 364	0.4	△ 43 967	△ 6.4
18 紙製品	1 139 701	1 097 184	0.7	△ 42 517	△ 3.7
19 印刷	337 100	324 090	0.2	△ 13 010	△ 3.9
⑳ 化学	10 930 959	11 030 674	7.4	99 715	0.9
㉑ 石油・石炭	3 079 727	2 866 049	1.9	△ 213 678	△ 6.9
22 プラスチック	4 612 071	4 345 937	2.9	△ 266 134	△ 5.8
23 ゴム	675 975	684 850	0.5	8 875	1.3
24 なめし革	198 176	230 448	0.2	32 272	16.3
25 窯業・土石	4 260 320	4 418 405	3.0	158 085	3.7
㉒ 鉄鋼	14 346 039	14 846 852	9.9	500 813	3.5
㉓ 非鉄	8 688 969	8 261 045	5.5	△ 427 924	△ 4.9
㉔ 金属	7 706 606	7 770 562	5.2	63 956	0.8
㉕ 機械	55 800 793	56 353 378	37.7	552 585	1.0
㉖ 電機	28 396 056	24 834 545	16.6	△ 3 561 511	△ 12.5
㉗ 輸送機	902 612	859 169	0.6	△ 43 443	△ 4.8
㉘ 精機	4 688 718	4 339 536	2.9	△ 349 182	△ 7.4
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	773 135	754 342	0.5	△ 18 793	△ 2.4
重化学工業	134 540 479	131 161 810	87.7	△ 3 378 669	△ 2.5
軽工業	19 129 563	18 480 735	12.3	△ 648 828	△ 3.4

○印=重化学工業

## 8. 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、8422億円で、前年に比べ304億円(3.8%)増加した。

業種別にみると増加したのは、印刷39億円(195.0%)、鉄鋼708億円(88.9%)、化学687億円(67.7%)等10業種1764億円である。一方減少したのは、飲料・たばこ919億円(△87.0%)、木材

6億円(△48.8%)、精機72億円(△44.5%)等12業種1459億円である。構成比の高い業種は、化学20.2%(1702億円)、次いで鉄鋼17.9%(1505億円)、機械13.6%(1144億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は6472億円(構成比76.8%)で1011億円(18.5%)増加し、軽工業は1950億円(同23.2%)で707億円(△26.6%)減少した。(表—6)

表—6 産業中分類別 有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額 (万円)				
	3年	4年	構成比(%)	対前年	
				増減額	増減率(%)
合計	81 173 203	84 217 773	100.0	3 044 570	3.8
12 食料	3 779 903	5 679 873	6.7	1 899 970	50.3
13 飲料・たばこ	10 562 179	1 376 917	1.6	△ 9 185 262	△ 87.0
14 繊維	364 119	257 005	0.3	△ 107 114	△ 29.4
15 衣服	201 408	315 202	0.4	113 794	56.5
16 木材	122 089	62 549	0.1	△ 59 540	△ 48.8
17 家具	467 017	424 015	0.5	△ 43 002	△ 9.2
18 紙製品	1 722 548	1 937 570	2.3	215 022	12.5
19 印刷	201 759	595 278	0.7	393 519	195.0
⑳ 化学	10 144 456	17 016 127	20.2	6 871 671	67.7
㉑ 石油・石炭	1 098 322	1 238 999	1.5	140 677	12.8
22 プラスチック	5 300 074	4 553 446	5.4	△ 746 628	△ 14.1
23 ゴム	651 892	612 696	0.7	△ 39 196	△ 6.0
24 なめし革	32 037	28 156	0.0	△ 3 881	△ 12.1
25 窯業・土石	2 940 798	3 323 697	3.9	382 899	13.0
㉒ 鉄鋼	7 968 306	15 051 209	17.9	7 082 903	88.9
㉓ 非鉄	7 132 235	5 306 211	6.3	△ 1 826 024	△ 25.6
㉔ 金属	4 718 463	4 311 849	5.1	△ 406 614	△ 8.6
㉕ 機械	11 013 375	11 441 919	13.6	428 544	3.9
㉖ 電機	10 074 739	8 676 770	10.3	△ 1 397 969	△ 13.9
㉗ 輸送機	845 393	783 170	0.9	△ 62 223	△ 7.4
㉘ 精機	1 610 844	893 754	1.1	△ 717 090	△ 44.5
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	221 247	331 361	0.4	110 114	49.8
重化学工業	54 606 133	64 720 008	76.8	10 113 875	18.5
軽工業	26 567 070	19 497 765	23.2	△ 7 069 305	△ 26.6

○印=重化学工業



## ■ 調査から

### 9. 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水総使用量(海水を除く)は、773万8807m<sup>3</sup>で前年に比べ55万2218m<sup>3</sup>(7.7

%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水661万1405m<sup>3</sup>(構成比85.4%)、公共水道(工業水・上水道)68万9983m<sup>3</sup>(同8.9%)、井戸水30万2930m<sup>3</sup>(同3.9

表一七 産業中分類別 水源別・用途別用水量 (m<sup>3</sup>/日)

産業中分類	事業所数	水 源 別					
		公 共 水 道		地 表 水 伏 流 水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工 業 水	上 水 道				
平成3年	1 739	586 669	77 828	111 494	383 166	12 423	6 015 009
平成4年	1 713	611 602	78 381	117 221	302 930	17 268	6 611 405
12 食 料	172	9 750	5 625	95	46 582	120	144 317
13 飲料・たばこ	19	1 065	7 242	14 499	11 345	—	3 395
14 織 維	14	482	146	—	1 554	—	—
15 衣 服	95	116	712	14	570	—	—
16 木 材	18	—	193	—	905	—	—
17 家 具	19	272	159	—	440	—	6
18 紙 製 品	52	37 219	1 068	68 826	25 368	—	75 871
19 印 刷	39	150	795	—	141	—	10
⑳ 化 学	80	228 652	11 371	—	12 132	12 253	2 580 986
㉑ 石 油・石 炭	6	29 250	652	—	4	1 062	28 321
22 プラスチック	123	3 369	3 207	2	65 047	450	233 641
23 ゴ ム	26	2 027	657	—	6 649	—	3 850
24 な め し 革	15	—	57	—	1 220	—	—
25 窯 業・土 石	112	2 092	1 933	766	57 611	395	35 777
㉒ 鉄 鋼	44	264 958	9 241	2	9 156	—	2 960 711
㉓ 非 鉄	46	1 356	1 789	7 316	15 651	2 358	177 981
㉔ 金 属	148	4 648	5 177	70	8 654	20	29 977
㉕ 機 械	194	3 789	7 306	21 532	13 108	34	156 991
㉖ 電 機	338	16 202	19 420	4 058	19 461	367	149 707
㉗ 輸 送 機	67	27	602	11	4 235	203	22 189
㉘ 精 機	62	6 178	781	—	2 283	6	6 315
㉙ 武 器	—	—	—	—	—	—	—
34 そ の 他	24	—	248	30	814	—	1 360
重 化 学 工 業	985	555 060	56 339	32 989	84 684	16 303	6 113 178
軽 工 業	728	56 542	22 042	84 232	218 246	965	498 227

○印=重化学工業

%)の順になっている。前年と比べると、回収水で59万6396m<sup>3</sup>(9.9%), 公共水道で2万5486m<sup>3</sup>(3.8%)増加し、井戸水で8万236m<sup>3</sup>(△20.9%)減少した。

用途別に使用量をみると、冷却用水は618万2635m<sup>3</sup>(構成比79.9%)で47万541m<sup>3</sup>(8.2%)増加し、製品処理・洗浄用水は51万5848m<sup>3</sup>(同6.7%)で2万6042m<sup>3</sup>(△4.8%)減少した。(表-7)

(統計課・商工農林グループ)

表-7 つづき

淡水使用量計		用 途 別						海水使用量計	
	構成比 (%)	ボイラー用水	原料用水	製品処理 洗浄用水	冷却用水	温調用水	その他		構成比 (%)
7 186 589	—	58 253	34 844	541 890	5 712 094	217 181	622 327	2 198 813	96.3
7 738 807	100.0	57 582	29 073	515 848	6 182 635	228 787	724 882	2 273 485	100.0
206 489	2.7	4 762	6 356	25 086	162 007	2 920	5 358	113	0.0
37 546	0.5	2 404	5 627	17 100	9 256	342	2 817	—	—
2 182	0.0	507	—	433	897	42	303	—	—
1 412	0.0	698	—	61	213	103	337	—	—
1 098	0.0	306	—	69	143	43	537	—	—
877	0.0	64	—	176	183	61	393	—	—
208 352	2.7	4 683	—	164 182	31 902	3 547	4 038	—	—
1 096	0.0	61	—	226	313	37	459	—	—
2 845 394	36.8	17 422	10 280	52 313	2 734 727	16 388	14 264	806 729	35.5
59 289	0.8	4 361	—	1 903	45 587	5 987	1 451	401 566	17.7
305 716	4.0	5 000	—	8 766	191 631	95 548	4 771	—	—
13 183	0.2	540	—	1 504	6 997	2 671	1 471	—	—
1 277	0.0	45	—	793	2	—	437	—	—
98 574	1.3	5 358	6 810	30 650	47 348	2 365	6 043	—	—
3 244 068	41.9	5 280	—	155 416	2 464 434	187	618 751	1 065 077	46.8
206 451	2.7	1 253	—	5 623	176 031	17 478	6 066	—	—
48 546	0.6	589	—	7 336	37 128	89	3 404	—	—
202 760	2.6	2 459	—	7 067	104 827	50 950	37 457	—	—
209 215	2.7	1 567	—	29 028	139 952	24 211	14 457	—	—
27 267	0.4	45	—	1 423	22 319	2 859	621	—	—
15 563	0.2	125	—	6 179	5 178	2 948	1 133	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 452	0.0	53	—	514	1 560	11	314	—	—
6 858 553	88.6	33 101	10 280	266 288	5 730 183	121 097	697 604	2 273 372	100.0
880 254	11.4	24 481	18 793	249 560	452 452	107 690	27 278	113	0.0

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
平成2年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	123.3
4. 8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	123.1
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	126.8
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	124.6
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.4
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	121.3
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	122.9
2	880 920	2 912 012	0.44	106 583	64 666	142	182 976	5 090	115.5
3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	122.6
4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	118.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	114.7
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	119.0
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	r 122.8
8	892 250	2 921 999	...	109 113	65 147	158	227 149	4 709	p 121.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平2年=100	
平成2年	123 611	3.30	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	100.0
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
4. 7	124 324	△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	96.1
8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	93.1
9	124 357	0.76	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	97.0
10	124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	93.8
11	124 446	0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	92.5
12	124 525	△1.00	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	91.9
5. 1	124 400	1.06	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	91.4
2	124 531	△0.36	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	92.8
3	124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	124 533	△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	r 124 501	p 1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	p 124 640	p 0.27	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	p 124 670	...	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成2年	
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3	
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4	
300 749	84.2	104.0	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	4. 8	
290 266	81.2	103.9	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9	
291 327	81.5	103.6	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10	
313 269	87.6	103.7	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11	
861 696	241.1	103.6	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12	
302 824	85.1	103.5	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5. 1	
292 422	82.2	103.6	1.12	105.4	322 635	904 908	81 289	541	2	
321 180	90.2	102.9	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	3	
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	4	
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5	
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6	
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7	
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	...	872 904	94 542	598	8	
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成2年	
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3	
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601	4	
554 937	140.3	106.5	1.05	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	4. 7	
333 189	89.0	106.1	1.03	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8	
293 717	79.2	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9	
293 750	79.3	105.8	0.97	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10	
310 770	83.1	105.8	0.94	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11	
841 288	233.2	105.9	0.92	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12	
308 009	83.1	105.4	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5. 1	
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	2	
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3	
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4	
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5	
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6	
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7	
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	...	...	...	...	...
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
4.9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853
4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 925 239	3 240	893 641	下妻市	33 731	35 288	79	10 213
市部	1 552 160	1 600 147	1 629	523 260	水海道市	42 340	42 913	117	11 746
郡部	1 293 222	1 325 092	1 611	370 381	常陸太田市	37 624	39 151	62	11 485
水戸市	234 968	246 785	167	89 810	勝田市	109 825	113 431	161	38 127
日立市	202 141	201 967	34	71 149	高萩市	35 320	35 371	△ 12	11 178
土浦市	127 471	131 046	201	44 461	北茨城市	51 093	51 650	0	15 604
古河市	58 231	58 907	3	18 679	笠間市	30 811	30 473	△ 6	8 741
石岡市	50 618	52 256	78	16 246	取手市	81 665	84 361	61	27 483
下館市	66 028	66 634	△ 15	19 981	岩井市	43 102	44 056	54	11 685
結城市	53 288	53 789	48	14 916	牛久市	60 693	64 259	154	19 636
龍ヶ崎市	57 238	63 354	209	19 715	つくば市	143 396	152 107	209	52 820
那珂湊市	32 577	32 349	1	9 585					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 189	80	37 823	稲敷郡	138 137	147 454	313	41 803
茨城町	35 651	35 912	△ 17	9 441	江戸崎町	14 638	18 356	71	5 406
小川町	18 483	19 188	95	4 978	美浦村	14 348	16 376	60	5 017
美野里町	21 751	22 929	22	6 427	阿見町	42 192	43 888	56	13 838
内原町	14 931	14 989	△ 17	3 849	荃崎町	25 070	25 944	49	7 357
常北町	11 322	12 012	16	3 420	新利根村	9 177	10 080	50	2 570
桂村	6 688	6 763	△ 4	1 906	河内村	11 201	11 481	33	2 832
御前山村	4 965	4 870	△ 4	1 372	桜川村	8 060	7 899	△ 3	1 806
大洗町	20 745	20 526	△ 11	6 430	東村	13 451	13 430	△ 3	2 977
西茨城郡	72 891	75 468	63	20 849	新治郡	89 978	93 122	82	24 872
友部町	30 965	33 059	15	9 672	出島村	18 674	19 025	12	4 770
岩間町	16 006	16 421	38	4 565	玉里村	7 966	8 439	0	2 326
七会村	2 711	2 670	△ 3	656	八郷町	29 417	30 341	46	7 123
岩瀬町	23 209	23 318	13	5 956	千代田町	24 339	25 647	38	8 169
那珂郡	127 340	130 333	144	39 269	新治村	9 582	9 670	△ 14	2 484
東海村	31 557	32 140	21	10 427	筑波郡	38 537	39 860	57	10 692
那珂町	42 561	44 072	69	12 895	伊奈町	26 604	26 622	35	7 315
瓜連町	8 517	9 256	△ 2	2 486	谷和原村	11 933	13 238	22	3 377
大宮町	25 537	26 219	54	8 036	真壁郡	80 448	80 767	24	20 368
山方町	8 780	8 657	4	2 624	関城町	16 377	16 431	11	4 067
美和村	5 283	5 039	△ 1	1 376	明野町	18 183	18 218	△ 2	4 806
緒川村	5 105	4 950	△ 1	1 425	真壁町	20 833	20 854	21	5 280
久慈郡	49 201	47 912	36	13 743	大和村	7 838	7 809	7	1 859
金砂郷村	10 424	10 461	11	2 899	協和町	17 217	17 455	△ 13	4 356
水府村	7 031	6 796	△ 3	1 971	結城郡	55 328	57 119	134	14 344
里美村	4 679	4 613	11	1 294	八千代町	24 351	24 893	60	5 772
大子町	27 067	26 042	17	7 579	千代川村	8 973	9 277	18	2 312
多賀郡	12 928	13 170	22	3 844	石下町	22 004	22 949	56	6 260
十王町	12 928	13 170	22	3 844	猿島郡	132 995	138 632	111	37 549
鹿島郡	186 811	192 187	260	57 612	総和町	44 844	46 414	49	13 669
旭村	11 270	11 376	1	2 609	五霞村	9 468	10 243	△ 11	2 698
銚田町	28 370	28 424	11	7 286	三和町	36 164	38 969	63	10 441
大洋村	10 483	10 878	△ 13	2 867	猿島町	15 597	15 468	△ 24	3 398
大野村	13 865	14 499	30	3 993	境町	26 922	27 538	34	7 343
鹿島町	45 227	45 859	78	15 198	北相馬郡	89 682	97 273	255	27 988
神栖町	40 351	43 059	121	14 397	守谷町	36 427	43 026	219	12 877
波崎町	37 245	38 092	32	11 262	藤代町	32 744	33 655	34	9 610
行方郡	73 853	74 606	30	19 625	利根町	20 511	20 592	2	5 501
麻生町	17 774	17 419	△ 14	4 139					
牛堀町	6 418	6 333	△ 1	1 632					
潮来町	24 445	25 550	34	7 657					
北浦村	11 107	10 958	0	2 527					
玉造町	14 109	14 346	11	3 670					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
4.6	177.5	169.1	186.2	182.5	117.2	166.0	85.2	178.8	201.6
7	129.6	139.2	127.6	136.8	208.5	116.6	191.1	120.4	98.8
8	84.2	84.7	88.9	85.2	78.1	79.2	90.1	84.0	81.7
9	81.2	81.3	88.0	82.5	78.0	81.6	79.9	70.5	80.0
10	81.5	81.7	85.9	83.3	77.5	82.8	77.3	70.4	79.9
11	87.6	89.0	86.0	94.3	78.1	83.9	76.0	70.5	82.4
12	241.1	231.2	252.7	236.0	130.6	235.9	204.6	237.0	266.6
5.1	85.1	83.0	85.3	84.6	79.5	87.9	76.6	69.7	89.3
2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6
3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6
6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
4.6	104.6	104.2	103.1	103.3	98.9	100.5	113.4	107.0	105.3
7	104.6	103.8	103.5	102.9	98.8	96.9	114.2	107.7	106.4
8	104.0	103.2	102.5	102.3	98.4	96.9	113.5	107.1	105.6
9	103.9	102.8	101.9	101.8	99.1	97.1	113.2	106.8	106.6
10	103.6	102.3	103.5	101.4	99.2	96.4	111.8	106.6	107.3
11	103.7	102.2	104.6	101.3	99.2	96.6	109.8	106.3	107.8
12	103.6	102.1	104.3	101.1	99.0	96.9	109.8	106.4	107.8
5.1	103.5	102.1	104.6	100.6	98.9	97.3	113.0	105.2	107.7
2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5
3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2
6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
4.6	100.4	99.3	101.3	100.4	91.8	100.6	93.1	99.9	103.3	103.3
7	99.6	99.1	106.1	98.6	111.5	101.0	95.5	107.8	101.5	102.7
8	87.0	87.7	95.7	85.0	112.8	92.6	93.3	94.6	84.4	89.3
9	94.8	94.4	95.4	94.8	100.2	96.9	91.7	91.8	95.8	97.2
10	98.0	97.4	99.3	97.9	103.0	100.2	90.8	100.7	99.8	100.9
11	97.4	97.8	99.1	98.8	110.1	99.6	91.1	93.7	96.0	99.9
12	94.6	95.2	96.0	94.9	98.6	100.6	91.6	99.4	92.3	96.8
5.1	84.3	83.7	84.7	81.6	97.2	91.5	86.0	92.5	86.4	86.6
2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5
3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4
6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4.9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05
4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4.9	21 000	977	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	973	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	949	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5.1	…	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	…	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	…	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317
4	…	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	…	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	…	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	897	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	893	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4.9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5.1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314
4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業		
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業				一般 機械	電 気 機 械				輸 送 機 械	精 密 機 械
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業								
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8			
平成2年		126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3			
3		131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7			
4		123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1			
4. 8		123.1	123.1	106.0	152.3	130.6	109.3	107.3	119.4	47.3	109.9	115.1	200.3	138.2			
9		126.8	126.8	108.8	177.4	139.0	113.9	108.1	124.7	48.0	109.2	113.0	198.5	138.9			
10		124.6	124.7	109.1	151.6	138.5	111.8	109.9	121.2	49.4	109.3	111.5	197.7	146.1			
11		121.4	121.4	105.4	161.1	132.1	105.3	107.1	110.2	47.4	103.5	110.5	204.4	133.9			
12		121.3	121.4	107.6	144.1	129.7	106.2	107.9	110.9	51.8	99.5	109.3	203.1	138.2			
5. 1		122.9	122.9	106.1	137.7	137.8	110.6	111.4	120.1	48.2	101.4	108.9	217.1	132.5			
2		115.5	115.5	108.0	148.5	124.9	97.0	96.7	102.9	49.3	82.1	108.3	223.7	134.6			
3		122.6	122.6	103.1	155.9	134.8	107.5	97.6	123.6	51.3	92.9	110.3	187.5	137.7			
4		118.7	118.7	105.1	142.8	137.3	100.9	96.1	111.3	43.5	94.2	106.4	200.5	151.6			
5		114.7	114.8	106.6	148.3	149.3	97.7	91.0	111.4	46.3	86.1	100.2	184.9	138.2			
6		119.0	119.0	117.9	156.6	153.7	97.7	93.4	107.4	48.4	89.1	108.2	173.0	241.5			
7	r	122.8	r 122.9	r 119.5	r 151.1	167.2	r 105.5	r 100.0	r 119.2	46.7	93.5	106.7	191.6	152.3			
8P		121.1	121.1	107.8	146.4	154.1	102.0	103.9	109.0	46.0	91.5	115.0	187.2	125.5			
(%) 対前月増減率		△1.4	△1.4	△9.8	△3.1	△7.8	△3.3	3.9	△8.6	△1.5	△2.1	7.8	△2.3	△17.6			
(%) 対前年同月増減率		△1.6	△1.6	1.7	△3.8	18.0	△6.7	△3.2	△8.7	△2.9	△16.7	△0.1	△6.5	△9.2			

年 月	製 造 工 業										鉦 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成2年		127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
3		126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
4		120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2
4. 8		120.0	134.3	82.8	138.0	100.0	120.0	98.1	85.7	87.4	104.3	73.4	109.8	121.3
9		122.9	138.3	83.2	138.1	94.6	105.2	92.9	79.8	86.2	100.2	93.1	95.9	123.6
10		126.5	143.6	84.9	132.8	101.5	128.2	102.5	74.7	89.3	98.7	92.8	102.9	122.6
11		119.2	140.7	81.4	135.0	99.4	128.1	105.0	72.6	87.9	93.3	83.8	96.1	118.5
12		119.2	136.6	82.3	137.8	100.4	123.2	107.7	73.4	88.6	101.4	89.4	102.4	119.8
5. 1		116.5	139.9	79.2	128.3	98.2	114.4	99.6	72.9	88.8	103.7	84.4	119.4	123.3
2		114.9	145.9	79.0	112.1	98.3	117.5	92.0	69.6	93.7	100.8	79.8	113.7	115.6
3		120.4	140.6	76.2	162.1	101.3	116.6	101.2	85.2	95.0	105.6	73.0	132.1	123.7
4		119.0	139.1	75.9	143.7	102.4	122.9	99.6	80.6	87.2	115.5	76.6	115.0	118.2
5		121.2	136.9	76.3	126.4	97.1	117.7	90.1	71.2	84.6	108.2	86.4	116.9	115.4
6		123.3	136.8	77.6	148.7	101.5	122.3	98.4	75.8	91.5	104.8	83.1	104.3	117.4
7	r	126.9	141.1	r 77.3	132.9	r 93.7	r 112.2	101.6	69.7	84.7	95.7	83.3	74.7	r 117.5
8P		122.1	136.4	83.4	148.1	97.1	110.7	111.4	76.2	88.7	103.4	64.8	71.8	115.1
(%) 対前月増減率		△3.8	△3.4	7.9	11.4	3.6	△1.4	9.6	9.4	4.7	8.1	△ 22.2	△3.9	△2.0
(%) 対前年同月増減率		1.8	1.5	0.8	7.3	△2.9	△7.8	13.5	△11.1	1.5	△0.8	△11.7	△34.6	△5.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	製造工業					機械工業							
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械						
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成2年		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
4		124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8
4. 8		123.9	123.8	109.5	137.8	133.7	111.7	109.8	122.6	39.3	104.1	115.3	169.3	146.6
9		127.7	127.7	113.2	162.9	158.3	113.3	114.7	121.2	40.1	101.8	118.5	172.9	165.0
10		123.8	123.8	108.3	136.5	153.6	109.6	108.2	120.0	42.2	101.5	114.8	174.7	161.7
11		122.9	122.9	107.7	141.4	152.0	106.4	110.9	111.4	40.1	95.6	112.4	176.1	171.8
12		123.2	123.2	107.9	138.4	154.3	110.0	112.8	117.9	42.7	92.6	109.9	177.4	151.5
5. 1		121.8	121.8	107.3	126.3	149.8	113.5	113.8	123.4	40.5	95.6	105.2	177.6	148.6
2		118.4	118.4	122.6	138.9	136.8	101.4	106.6	106.6	40.4	78.4	111.1	172.8	162.5
3		123.6	123.6	113.5	139.9	149.8	114.4	109.5	131.7	42.4	85.8	113.7	157.6	154.2
4		126.8	126.8	111.7	126.6	163.0	111.8	122.3	116.6	36.3	87.7	107.1	179.9	183.6
5		120.2	120.3	110.7	137.6	158.6	104.7	100.3	114.1	38.5	79.9	104.7	154.1	152.5
6		123.1	123.1	109.3	139.2	174.9	102.4	102.8	112.4	39.7	80.6	106.4	152.9	196.7
7		r 123.2	r 123.2	r 114.0	r 150.8	172.2	r 106.9	r 96.8	r 125.9	38.3	84.3	104.9	r 171.1	148.2
8P		122.6	122.6	111.1	142.5	169.6	102.0	95.0	116.7	37.5	87.8	107.3	165.7	141.9
対前月増減率	(%)	△0.5	△0.5	△2.6	△5.5	△1.5	△4.6	△1.8	△7.3	△2.0	4.2	2.3	△3.2	△4.3
対前年同月増減率	(%)	△1.0	△1.0	1.4	3.5	26.9	△8.6	△13.5	△4.7	△4.5	△15.6	△6.9	△2.2	△3.2

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成2年		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3		130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
4		124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6
4. 8		125.0	135.9	81.2	121.8	106.6	136.6	107.1	87.8	88.6	104.0	119.7	109.8	122.7
9		126.0	137.8	77.5	123.9	99.7	108.6	98.0	92.8	91.9	103.0	127.7	96.0	124.6
10		127.2	142.8	82.0	117.8	107.1	143.0	108.9	86.6	87.1	101.3	126.3	102.9	122.3
11		122.0	137.5	82.9	114.2	104.3	132.0	108.6	86.7	88.7	101.2	119.3	96.2	120.2
12		121.3	141.0	79.0	116.3	104.6	131.3	108.2	85.1	89.7	105.6	127.7	102.6	121.6
5. 1		120.9	140.0	75.3	108.1	100.6	118.7	116.1	82.2	88.2	106.4	115.0	119.4	121.8
2		119.1	147.8	76.1	101.6	103.0	126.6	96.7	78.0	94.7	112.8	103.4	113.7	118.5
3		124.1	143.9	73.9	118.4	104.2	124.7	105.8	88.1	95.4	101.6	121.8	132.0	124.1
4		126.3	140.2	70.5	122.7	102.7	126.5	103.1	92.2	90.0	97.0	116.1	115.1	126.0
5		125.7	133.8	76.4	114.1	98.6	124.0	100.3	72.2	85.6	109.3	104.0	117.0	119.7
6		121.5	142.9	139.7	128.1	107.1	136.5	109.3	81.5	93.8	107.0	121.8	104.4	121.8
7		r 132.8	141.3	r 69.6	116.9	r 99.0	r 119.6	100.8	80.9	85.3	110.0	103.3	74.9	r 119.1
8P		130.8	135.7	75.9	131.9	95.9	112.6	106.4	70.3	87.7	104.2	85.1	72.0	117.9
対前月増減率	(%)	△1.5	△4.0	9.0	12.8	△3.1	△5.8	5.5	△13.2	2.8	△5.3	△17.6	△3.9	△1.0
対前年同月増減率	(%)	4.6	△0.2	△6.5	8.3	△10.1	△17.6	△0.6	△20.0	△1.1	0.1	△28.9	△34.4	△3.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業												
	製 造 工 業		鉄鋼業	非 鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・土石製品工業	化 学 工 業	石油・石炭製品工業
	ウエイト												
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
平成2年	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7
4	124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5
4.8	126.8	126.8	128.5	115.9	152.8	145.2	181.9	87.5	84.7	73.0	122.1	93.3	137.8
9	126.9	126.9	122.7	115.9	155.5	150.4	189.0	88.5	78.5	68.9	119.5	94.5	139.4
10	129.1	129.1	125.2	119.1	162.6	150.9	193.4	85.3	76.4	64.8	118.7	95.7	158.6
11	129.1	129.1	122.1	119.4	169.1	151.4	195.1	85.7	67.1	63.2	118.6	98.2	136.5
12	129.6	129.6	126.3	112.8	169.3	149.8	192.8	80.7	62.4	59.2	120.8	95.7	146.8
5.1	131.2	131.2	131.4	118.5	171.9	154.2	191.8	83.3	46.4	47.1	124.6	94.9	155.5
2	129.4	129.4	126.6	111.2	179.1	149.2	192.1	80.1	54.2	45.0	122.5	103.3	167.3
3	131.0	131.0	127.5	110.4	173.5	141.5	184.0	77.3	62.8	40.8	120.9	94.6	140.1
4	119.3	119.3	118.0	115.4	163.3	125.7	161.4	69.8	69.6	35.5	121.4	92.1	119.8
5	116.1	116.1	118.6	116.7	166.4	117.3	148.2	66.4	80.6	39.2	108.4	97.1	115.9
6	118.0	117.9	138.5	121.5	155.4	109.6	133.7	66.6	89.8	45.1	123.1	92.7	154.4
7	r 120.4	r 120.4	r 144.6	r 125.6	164.4	115.9	145.8	68.5	99.7	56.1	127.8	r 90.0	141.0
8D	125.3	125.2	140.5	137.4	172.6	119.7	156.3	61.5	115.0	49.3	132.4	101.0	143.2
(%) 対前月増減率	4.0	4.0	△2.8	9.4	5.0	3.3	7.2	△10.2	15.4	△12.2	3.6	12.2	1.6
(%) 対前年同月増減率	△1.3	△1.3	9.3	18.5	13.0	△17.6	△14.1	△29.7	35.7	△32.6	8.4	8.2	4.0

年 月	鋳工業										鋳業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業 業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	織 維 工 業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家 具 工 業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト										1.5	—	10 000.0
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成2年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3
4.8	129.1	135.1	92.4	90.3	107.5	98.8	175.1	111.0	101.9	105.3	207.7	—	126.8
9	131.8	138.3	94.3	90.4	104.4	99.8	180.1	108.2	92.9	102.9	220.3	—	126.9
10	136.3	141.2	94.6	89.0	103.3	82.9	174.3	108.0	101.0	102.5	233.8	—	129.1
11	139.6	145.6	88.6	90.9	102.0	93.7	175.8	104.6	102.0	98.8	219.5	—	129.1
12	143.1	143.2	91.5	92.3	102.5	94.6	186.3	104.0	104.7	96.0	190.7	—	129.6
5.1	138.4	143.2	93.5	95.0	103.8	105.7	159.0	104.8	109.0	94.8	211.4	—	131.2
2	137.1	144.8	94.2	80.6	101.5	96.8	154.4	105.4	111.1	92.5	258.0	—	129.4
3	138.1	140.7	210.5	131.6	103.2	95.0	133.1	106.1	114.7	94.3	226.9	—	131.0
4	134.4	138.0	219.1	85.4	108.1	106.3	146.5	104.7	113.7	106.3	196.6	—	119.3
5	138.0	137.4	204.1	82.7	109.8	101.9	121.4	109.3	116.2	108.3	206.6	—	116.1
6	145.2	131.4	93.8	91.0	109.2	89.4	107.6	116.1	115.8	108.9	199.8	—	118.0
7	r 143.1	130.9	r 101.8	92.5	105.6	r 88.4	124.4	112.1	117.0	100.9	242.7	—	r 120.4
8D	139.6	130.9	109.0	94.2	112.7	100.8	148.0	118.9	121.6	100.2	275.4	—	125.3
(%) 対前月増減率	△2.4	△0.0	7.1	1.8	6.7	14.0	19.1	6.0	3.9	△0.7	13.5	—	4.0
(%) 対前年同月増減率	8.2	△3.1	17.9	4.3	4.8	2.0	△15.5	7.1	19.3	△4.8	32.6	—	△1.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料を県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4. 9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5. 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201
4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
4. 6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 678	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458
5. 1	1 134 737	107 452	304 271	8 302	101 247	74 430	539 035	65 583
2	1 010 254	108 637	240 088	6 550	94 579	89 073	471 327	67 948
3	1 388 873	125 182	458 118	32 050	89 569	103 402	580 552	72 944
4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202
5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179
6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4. 8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858
3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4. 8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70
3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46
3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500
4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0	
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1	
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
4.7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7	
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8	
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3	
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9	
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4	
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3	
5.1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.2	334 211	19.3	105.5	
2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4	
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6	
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3	
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7	
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2	
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2	
<b>全 国</b>												
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0	
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3	
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
4.7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7	
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0	
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5	
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6	
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4	
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4	
5.1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3	
2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4	
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7	
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4	
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5	
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4	
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻				計
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4.7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	552 145	461 845	353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5.1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123
2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 娛 楽	その他の 消費支出	
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
4.7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864
5.1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758
2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4. 9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5. 1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8
4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4. 9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5. 1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2
4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 8	100.1	△ 0.1	△ 0.9	104.2	97.8	99.3	98.4	96.7	103.9
9	100.1	0.0	△ 0.8	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	△ 0.4	△ 1.0	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	…	…	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9
3	99.2	…	…	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	…	…	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	…	…	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	…	…	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	…	…	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	…	…	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4. 9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48
4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 具	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成2年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4. 8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5. 1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75
4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成2年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4. 8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5. 1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344
3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782
3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パールライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
平成2年	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
4. 8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260
2	12 972	26 347	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277
3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352
4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	…	…	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
4. 9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89
5. 1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84
4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4. 9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5. 1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—
4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成2年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4. 9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5. 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28
4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成2年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
4. 9	192	51	144	2	5	99	4 782	188	319 555
10	83	45	126	2	8	84	3 217	—	376 566
11	112	56	189	3	19	109	4 474	—	502 528
12	179	74	262	10	15	124	5 373	67	713 125
5. 1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	5	17	149	5 797	828	718 188
3	241	73	189	6	24	144	6 305	288	775 780
4	225	81	235	5	19	141	5 389	807	420 798
5	147	65	187	4	8	124	5 585	153	374 585
6	94	44	148	6	6	85	2 873	4	154 484
7	68	43	138	7	6	66	3 350	—	212 393
8	91	39	123	—	7	80	3 755	—	280 851
9	80	37	131	—	7	70	2 726	—	247 042

資料：県消防防災課

## 消防団活動をとおして

利根町企画課

主幹 酒井正幸



午後7時20分、集合時間まではあと10分、「さあ、時間だ!」とばかりに車に乗り込み、自宅から5分程のところにある消防の機庫へと向う、そんな日が1か月あまり続いたことでしょうか。

10月になると、毎年恒例の消防ポンプ操法競技大会が開催されるからです。

9月の中旬頃になると、町内19の分団が1か月後に開催される大会に向けて、それぞれ、ポンプ車操法、あるいは、小型ポンプ操法の練習を始めます。消防活動が一年で最も忙しくなる時期です。選手達は、「優勝」という言葉を胸に毎日のように熱の入った練習を続けます。

我が分団では、この時期になると、料理当番が選ばれます。団員の団結を強め、また、練習の疲れを癒すためもあり、練習が終わった後に軽く一杯飲むという習慣があるのです。

私は、今年、2つ年上の先輩とふたりで、この料理当番をすることになりました。私達は、「ここが腕のみせどころ」とばかりに、皆が少しでも満足してくれるものと考えながら作っていました。

ところが、ある日、先輩は病気で暫く練習に参加できなくなってしまいました。私ひとりで料理当番をしなければなりません。

最初のうちこそ、あれもこれも作りたいと思うものがありましたので、順調にこなしていくことができましたが、日がたつにつれ、「あれもこれも

作った。同じものばかりでは味気ないし、今日は何を作ろうか。」仕事の終業の鐘が鳴りだしたとたん、そんな思いに悩ませられるようになってしまいました。

消防団に入団して、よもや料理の献立で悩もうとは夢にも思いませんでした。

そんなある日、いつものように、思い悩んだすえに作った料理を出すと、「なかなかうまいよ。」と言ってくれた人がありました。当人にしてみれば、お世辞のつもりでなにげなく言った一言だったでしょうが、「何を作ろうか」と悩みぬいて作った私にしてみれば、「作った甲斐があった。」「報われた。」という思いで一杯になりました。

ほんのちょっとした「思いやり」が、いかに人の心を豊かにしてくれるものであるのか、改めて教えられたような気がします。

この1か月の間に、人として一番大切なことを学ぶことができたと思います。

4年前に、分団の人が誘いに来てくれた時は、「それじゃあ、せっかくだから。」と曖昧な気持で入団した私でしたが、今では思いやりのある人達に囲まれて、「入団してよかった。」と心から思えるようになりました。

最後に、大会の結果ですが、残念ながら入賞はできませんでした。しかし、大会に参加した選手の方々には、心から「長い期間練習ご苦労さまでした。」と言いたいと思います。



【新着資料案内】  
  
 【新着資料案内】

この資料は、平成5年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		県議会臨時会会議録 平成5年8月 第2回 請願処理経過及び結果表 平成5年 第3回定例会 請願文書表(第1綴) 平成5年 第3回定例会 陳情書参考送付一覧表(第1綴) 平成5年 第3回	議会事務局議事課 〃 〃 〃
個人企業経済調査年報 平成4年度	総務庁	<b>県内市町村関係</b>	
地価公示 平成5年	国土庁	住居表示新旧対照表 第30次施行地区 新大洋村総合計画・後期基本計画	日立市 大洋村
食中毒統計 平成4年	厚生省	<b>都道府県関係</b>	
青果物集出荷機構調査報告 平成3年	農林水産省	北海道刊行物目録 第26号 平成3年度分	北海道
商業統計表 大規模小売店舗 平成3年	通商産業省	北海道刊行物目録 第27号 平成4年度分	〃
商業統計表 平成3年	〃	宮城県の商業 一般飲食店 平成4年	宮城県
商業統計表 平成4年 (一般飲食店)	〃	みやぎのすがた 宮城県勢要覧 '93	〃
商業統計表 平成3年 立地環境特性(小売業)	〃	秋田県鉱工業生産指数年報 平成4年	秋田県
鉄道車両等生産動態統計年報 平成4年度	運輸省	山形県鉱工業生産指数年報 平成4年	山形県
気象年鑑 1993年版	気象庁	繁華街の商業活動 平成3・4年	神奈川県
毎月勤労統計調査年報 平成4年	労働省	毎月勤労統計調査結果報告 平成4年	山梨県
建設工事施工統計調査報告 平成3年度	建設省	行政資料目録 平成5年5月31日現在	静岡県
公共工事着工統計年度報 平成4年度	〃	静岡県鉱工業指数 平成2年基準改定版	〃
全国都道府県市区町村別面積調 平成4年	〃	静岡県の景気動向 平成4年	〃
道路統計年報 1993	〃	京都府鉱工業生産指数 平成2年基準	京都府
全国市町村要覧 平成5年版	自治省	大阪府民経済計算 平成3年度	大阪府
<b>茨城県関係</b>		奈良県鉱工業生産指数 平成4年	奈良県
県政モニターの記録 平成4年度	広報課	山口県鉱工業指数 平成4年	山口県
県議会定例会議案 平成5年第3回 ①	財政課	山口県統計年鑑 平成5年刊	〃
県議会定例会議案概要説明書 平成5年第3回 ③	〃	香川県鉱工業生産指数基準改定 平成2年基準	香川県
予算に関する説明書 平成5年度 ②	〃	鉱工業生産指数 改定の概要 平成2年基準	高知県
地価調査書、茨城県 平成5年	土地利用対策課	市町村経済統計書 平成2年度	〃
地域情報化推進計画 茨城県 平成4年3月	企画調整課	福岡県鉱工業指数 平成4年	福岡県
茨城県の蚕糸業 平成5年版	社会福祉課	佐賀県鉱工業指数年報 平成4年	佐賀県
果樹耕種基準	園芸蚕糸課	長崎県の商業 一般飲食店 平成4年	長崎県
森林組合の現況 平成3年度	流通園芸課	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
人口乾燥材生産実務マニュアル	林政課	都道府県別経済統計 平成5年版	日本銀行
研究報告 No.21	林業試験場	N H K 年鑑 '92	日本放送協会
茨城の水産 平成5年3月	〃	歴史と民俗 10	神奈川県
漁船統計表 平成4年12月31日現在	漁政課	地域経済総覧 1994年版	東洋経済新報社
赤潮対策技術開発試験報告書 平成4年度	〃	資料目録 件名編 1993年版	勸特別区資料室
赤潮調査報告書 平成4年度	〃	地方自治関係雑誌文献索引 1993年版 その1	〃
内水面水産試験場調査研究報告 第29号	〃		
職員の給与等に関する報告、勧告及び意見 継続諸願一覧 平成5年第3回定例会	人事委員会 議会議事務局議事課		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●工場立地件数36.9%減

通産省が発表した93年上期(1～6月)の工場立地動向調査(速報)によると、企業が工場を建設するために用地を取得した件数は、前年同期比36.9%減の873件となった。

半期ペースでは7期連続の減少で、第2次石油ショック後の83年上期(848件)以来の低い水準。工場立地の総面積も1244ヘクタールで、87年上期以来の低い水準にとどまり、

### ●92年サラリーマン年収 伸び率1.9%

民間サラリーマンとOLの昨年の平均年収(年間給与)は455万円で、前年に比べて1.9%しか増えていないことが国税庁がまとめた「民間給与実態統計調査」で明らかになった。伸び率が2%を割ったのは、「なべ底景気」で不況まただ中の1958年以来34年ぶり。伸び率は、高度成長期に2ケタが続き、80年代は3%台が多かったが、バブル経済に

### ●天然ガス自動車 普及へ助成制度

通産省は94年度に、天然ガス自動車を導入する自動車リース会社への助成制度を設ける方針を決めた。ガソリンエンジン自動車を天然ガス車に改造する際にかかる費用の半分を補助する。天然ガス車はガソリン車などに比べ窒素酸化物の発生が少ないことから、資金面で支援し、低公害車

景気低迷の影響が浮き彫りになった。

立地件数の増減幅を業種別に見ると、住宅着工件数の増加を背景に木材・木製品が前年同期実績を上回ったのを除き、すべての業種で減少した。なかでも衣服・繊維製品、非鉄金属、精密機器、石油製品、輸送用機器などで立地件数の減少幅が大きくなっている。(10月9日付 日経)

よる企業の好業績を背景に、90、91年はほぼ10年ぶりに5%台を回復していた。

一方で、本格的な所得税減税が3年連続なかったため、納税者の給与総額に占める所得税の割合(所得税負担率)は3年前の5.73%が6.53%まで上昇し、こちらは35年ぶりの高水準となった。(10月7日付 日経)

を普及させることをねらっている。

天然ガス車に改造する場合、ガソリン車の市販価格のほぼ倍のコストがかかる。リース会社が天然ガス車を導入する際の資金の一部を負担することで、普及に弾みがつくとみている。(10月7日付 日経)

## 県内の動き

### ●県内最大ごみ発電導入

つくば市と稲敷郡碓氷町で構成する筑南地方広域行政事務組合は、同市上沢に建設する新ごみ焼却場に、ごみ発電施設を導入する。

同組合の新焼却場は約247億5000万円を投じ、本年度から4ヵ年事業で建設され、1997年2月に完成の予定。ごみ処理能力は日量375トン。発電施設は焼却場と同時に建設

され、焼却場と同じく97年春に運転を開始する。ごみ焼却熱を利用した約250度の蒸気でタービンを回して発電し、最大出力は3000キロワット時。操業から当分は1時間当たり2000キロワットを発電し、焼却場で消費するが、ごみの量が増える2003年ごろから3000キロワット時に出力を上げ、余剰電力の売電を始める。(10月26日付 茨城)

### ●ジャムで村おこし

茨城県内で、ジャムを村おこしの有力商品に育てようという試みが相次いでいる。

新利根村では来年3月までに約8000万円かけて加工所を村内に建設し、稲敷農協が事業主体となって200グラム瓶入りのイチジクジャムを年間17万5000本生産する計画を打

ち出している。一方、桂村は昨年5月に売り出した手づくりイチゴジャムを増産して販路拡大に乗り出す。事業主体は水戸農協桂イチゴ生産組合で、今年は260グラム入り瓶を4500本生産しており、来年はさらに20%増産する。

(10月9日付 日経)